

# 【離島】「主な取組」検証票

基本施策	1-5	教育及び文化の振興		
施策	(3)	自ら学ぶ意欲を育む教育の充実		
主な取組 (施策名)	145	離島・へき地における学習支援事業	離島振興 計画記載頁	55
対応する 主な課題	児童生徒の希望に応じて、学校外での学習を支援する教育環境が整備されていない。			

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	離島における進学に不利な状況の改善を図るため、学習支援員を配置して生徒の進学を支援する事業を実施する離島・へき地の市町村に対し、補助を行う。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	9市町村 支援町村数	9市町村 支援市町村数	8市町村 支援市町村数			→	市町村
	市町村が実施する生徒の高校入試結果改善の取組に対する支援を実施						
担当部課	教育庁義務教育課						

## 2 取組の状況(Do)

### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算	活動内容	備考
離島・へき地における学習支援事業	15,067	6,218	5町村に8箇所の学習支援室を設置し高校入試へ向けた学習支援を行った。【一括交付金(ソフト)】	再掲 1-5-(1) 53頁
活動状況			活動実績値	
伊是名村、南大東村、久米島町、多良間村、竹富町(西表島・波照間島)の5町村に学習支援員を配置し、中3生徒へ高等学校入試へ向けた学習支援を実施した。			5市町村8カ所に支援室を設置	
推進状況		取組の効果		
<input checked="" type="checkbox"/> 着手 <input type="checkbox"/> 着手予定 <input type="checkbox"/> 未着手	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平均1時間程度だった学習時間が2～3時間に増えた。高校入試だけでなく、中間・期末テストで成績が向上したという報告</li> <li>・3年生の頑張りに触発され、1～2年生が意欲的になった。この事業を楽しみにしているという報告</li> <li>・平成24年度支援した生徒数160名全員が希望する高等学校へ合格することができた。</li> </ul>			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
<input type="checkbox"/> 順調 <input checked="" type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平均1時間程度だった学習時間が2～3時間に増えた。高校入試だけでなく、中間・期末テストで成績が向上したという報告</li> <li>・3年生の頑張りに触発され、1～2年生が意欲的になった。この事業を楽しみにしているという報告</li> <li>・平成24年度支援した生徒数160名全員が希望する高等学校へ合格することができた。</li> </ul>			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
離島・へき地における学習支援事業	16,613	9市町村に12箇所の学習支援室を設置し高校入試へ向けた学習支援を行う。【一括交付金(ソフト)】	—

(3) これまでの改善案の反映状況

- ・人材の確保が難しいので、平成25年度早い時期に情報提供を行う。
- ・平成24年度は実施時期が10月～11月と遅い地区があった。今年度は8月頃の事業開始を目指す。
- ・平均点の比較だけでなく、学習意欲心や変容等比較できるアンケート調査を行う。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
	県と、事業実施地域との高校入試の平均点の差	高校入試の平均点との差 -21.2点 合格率98% (23年度)	高校入試の平均点との差 -23.3点 合格率100% (24年度)	—	↓	—
状況説明	<p>平成23年度、支援対象地域は県平均より21.2点下まわっている。 平成24年度は21点の50%の-10.5点を目標としたが、差は-23.3点に広がった。目標に届かなかった原因として下記の事が考えられる。</p> <p>①入試の傾向が変わり、県平均点も下がっている。 ②推薦入試の生徒については地区の平均点に入らないため、点数が伸び悩んでいる。 点数は伸びなかったが、学習支援室へ通った生徒160人全員が希望する高等学校へ合格することができた。合格率は、平成23年度の98%から平成24年度は100%に上がった。</p>					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・補助事業を希望している地域は多いが、支援員を確保できない状況がある。
- ・年度によって、中3生徒が少なく実施が困難とする自治体がある。
- ・高校入試の結果比較の他に検証方法が必要である。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・人材確保へ向けた具体的な取り組みが必要である。
- ・入試間際にスタートするのではなく早い時期からの取り組みを進める。
- ・結果を比較するのも大事だが、将来の夢実現ややる気、達成感、心の変容等も検証できないか。

4 取組の改善案(Action)

- ・希望する市町村へ早めの情報提供を行い、人材の確保に努めてもらう。
- ・夏休み中(8月)の事業スタートで十分な学習支援が行えるよう調整を進め、予算の執行率向上を目指す。
- ・取り組み前～取り組み後に、将来の夢実現ややる気、達成感、心の変容等比較できるアンケート調査を行い事業効果を検証する。

# 【離島】「主な取組」検証票

基本施策	1-5	教育及び文化の振興		
施策	(3)	自ら学ぶ意欲を育む教育の充実		
主な取組 (施策名)	146	幼児教育の質の向上	離島振興 計画記載頁	55
対応する 主な課題	少人数園が多く、園児たちにコミュニケーション能力や社会性をはぐむため、複数年保育や交流保育の実施が必要である。			

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	幼稚園は、3歳から小学校入学までの幼児を入園させて教育を行う学校である。本県は、5歳児の1年保育が主流であり、複数年保育が遅れている状況にある。そのため各市町村教育委員会に働きかけ複数年保育の実施を推進する。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	3年保育: 2.9% 2年保育: 38.5% 複数年保育 実施率				→	→	市町村
	各市町村教育委員会に対し公立幼稚園の2、3年保育の実施を促進						
担当部課	教育庁義務教育課						

## 2 取組の状況(Do)

### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算	活動内容	備考
-	-	-	沖縄県幼児教育推進委員会及び沖縄県幼児教育推進委員会作業部により、「沖縄県幼児教育新興アクションプログラム」の検証がなされ中間報告を発表した。その中でも複数年保育を促進。	-
活動状況			活動実績値	
沖縄県幼稚園教諭等研修会、園長等運営管理協議会等の研修会において県内幼稚園の現状説明と複数年保育等の実施について促進。			3年保育:2.5% 2年保育:41.2% (平成24年度 県全体)	
取組の効果				
<input checked="" type="checkbox"/> 着手 <input type="checkbox"/> 着手予定 <input type="checkbox"/> 未着手	「沖縄県幼児教育振興アクションプラン」を受けた各市町村「幼児教育政策プログラム」作成促進や研修会等を通して複数年保育の必要性や円滑な小学校への接続へ向けた保幼小の連携の重要性について理解が深まってきた。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	「沖縄県幼児教育振興アクションプラン」を受けた各市町村「幼児教育政策プログラム」作成促進や研修会等を通して複数年保育の必要性や円滑な小学校への接続へ向けた保幼小の連携の重要性について理解が深まってきた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
—	—	<ul style="list-style-type: none"> <li>「沖縄県幼児教育振興アクションプラン」を受けた各市町村「幼児教育政策プログラム」作成促進。</li> <li>各研修会等を通して複数年保育の必要性について啓発する。</li> </ul>	—

(3) これまでの改善案の反映状況

「4 取組の改善案」のとおり改善案を策定しており、より効率的、効果的な取組となるよう推進している。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
13	複数年保育を実施する公立幼稚園の割合(県全体)	3年保育: 9.2% 2年保育: 53.8% (23年度)	3年保育: 7.7% 2年保育: 52.3% (24年度)	3年保育: 10.0% 2年保育: 60.0%	3年保育: -1.5% 2年保育: -1.5%	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
—						(〇年)
状況説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>複数年保育については、県全体よりも離島における推進率が高い。</li> <li>離島において園児数が少ない地域は、5歳児と4歳児等の混合保育が行われている。</li> <li>複数年保育実施の割合を基準年の23年度と比較すると、24年度は微減している状況がみられるがほぼ横ばいといえる。</li> </ul>					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・市町村においては、複数年保育を実施するにあたり、施設や幼稚園教諭の確保に課題がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・県教育委員会と各市町村教育委員会との連携体制の強化を図る必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- 市町村幼稚園担当指導主事連絡協議会の実施等で本県の幼稚園教育の実態と課題等について協議する。
- 職員配置等については、「沖縄県幼児教育振興アクションプログラム」の検証等を行い「沖縄県幼児教育の方向性」を示していく。

## 【離島】「主な取組」検証票

基本施策	1-5	教育及び文化の振興		
施策	(3)	自ら学ぶ意欲を育む教育の充実		
主な取組 (施策名)	147	特色ある学校づくり支援	離島振興 計画記載頁	55
対応する 主な課題	幼児・児童・生徒の減少により、特色ある学校づくりを維持することが困難な状況もある。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	①多様な生徒の個性や創造性の伸長に向けた指導体制の構築を図る。 ②地域や学校の実態等に応じて各学校が主体的に企画・運営する特色ある学校づくりを支援する。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	指定校数 7校				→		県
	研究指定校において課題解決及びモデル研究を実施						
担当部課	教育庁県立学校教育課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算	活動内容	備考
魅力ある学校づくり推進事業	4865 *県全体	4865 *県全体	①先進校視察による教職員の実践力・意識の高揚 ②生徒の目標達成への意識改革に向けて各分野で活躍している講師を招聘しての講話や出前講座・宿泊学習等の実施 ③学校活性化・生徒の進路実現に向けた各種取組	—
活動状況			活動実績値	
研究指定校において、課題解決及びモデル研究を実施した。			指定校数 7校 (県全体) ＜離島 1校＞	
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 着手 <input type="checkbox"/> 着手予定 <input type="checkbox"/> 未着手	主体的で創造性あふれた活性化事業を企画、展開することで、多様な生徒の個性や創造性の伸長に向けた指導体制の構築を図ることができ、生徒の変容も見られるようになった。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	主体的で創造性あふれた活性化事業を企画、展開することで、多様な生徒の個性や創造性の伸長に向けた指導体制の構築を図ることができ、生徒の変容も見られるようになった。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
魅力ある学校づくり推進事業	4344 * 県全体	①先進校視察による教職員の実践力・意識の高揚 ②生徒の目標達成への意識改革に向けて各分野で活躍している講師を招聘しての講話や出前講座・宿泊学習等の実施 ③学校活性化・生徒の進路実現に向けた各種取組	—

(3) これまでの改善案の反映状況

- ①年度始めに「生き生き活性化支援事業」計画書を提出させ、その研究内容について職員への周知徹底を図りつつ、取組の進捗状況を9月に中間報告書として提出させている。  
②指定校の研究成果について他校への普及が弱い部分が見られたため、研究成果報告会の案内を全県立高等学校へ配布し、研究内容の共有化を図った。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
53	高等学校卒業生の進路決定率 (県全体)	83.9% (23年)	81.8% (24年)	91%	-2.1%	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
—		—	—	—	—	—
状況説明	①学校活性化に向けた取組の結果、生徒の変容が見られ、研究指定前(平成23年度)に比較して研究指定後(平成24年度)は7校中5校が進路決定率が上昇した。 ②基本的な生活習慣の確立に向けた生徒指導の強化によって生活リズムの改善が見られ、それが基礎学力の向上や進路決定率の上昇に繋がったと推察できる。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ①ヒアリングで研究募集校の研究内容をチェックし、研究指定校を決定する。  
②研究指定校には「生き生き活性化支援事業」計画書を提出させ、4月から研究に向けて動けるよう支援する他、9月に研究の進捗状況を提出させ、研究の充実化を図る。  
③先進校訪問を有効活用した研究の取組の充実化を図る。  
④職員間に温度差のないよう有意義で充実した研究にする。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ①研究成果報告会の案内を全県立学校へ呼びかけ、研究の共有化を図る必要がある。  
②研究校にアンケートを提出させ、本事業の改善を図る必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ①指定校以外の県立学校へ還元性があるか、研究校の情報の共有化をいかにして図ることが出来るか、地域や学校の実態に応じて主体的に企画・運営する特色ある学校作りを研究していか等、研究校を支援する。  
②校内研修の充実化を図るため、計画書・進捗状況をチェックし、指導助言を行う。先進校視察後の研究内容の強化を図る。  
③研究取組に相応する先進校訪問を推進し、学校活性化へ還元していくよう指導助言する。  
④全職員で共通理解・共通認識・共通歩調で取り組むよう指導助言する。

## 【離島】「主な取組」検証票

基本施策	1-5	教育及び文化の振興		
施策	(3)	自ら学ぶ意欲を育む教育の充実		
主な取組 (施策名)	148	開かれた学校づくり支援	離島振興 計画記載頁	55
対応する 主な課題	幼児・児童・生徒の減少により、特色ある学校づくりを維持することが困難な状況もある。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	①学校運営の改善と発展を目指し、目標を設定し、達成状況や取組の適切さ等について学校評価を実施・公表。 ②地域に開かれた学校づくりを推進する観点から、各県立学校へ学校評議員を委嘱し、運営状況調査を実施。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	76校 導入校数				→		県
	学校評価、学校評議員等の地域住民の参加					→	
担当部課	教育庁県立学校教育課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算	活動内容	備考
学校評議員 促進事業	4423 *県全体	3785 *県全体	①自己評価・学校関係者評価の実施、学校HPへの掲載 ②年3回の学校評議員会の実施 ③全県立学校が学校評価を3月に提出	-
活動状況			活動実績値	
地域に開かれた学校づくりを推進するため、各県立学校においては学校評議員制度を導入し、地域住民参加の下、学校評価を実施・公表した。			導入校数 県全体 76校(100%) <離島 10校(100%)>	
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 着手 <input type="checkbox"/> 着手予定 <input type="checkbox"/> 未着手	①学校評価を活用することによって、生徒がよりよい教育活動等を享受できるよう学校の教育活動の改善・充実に活用することができた。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	①学校評価を活用することによって、生徒がよりよい教育活動等を享受できるよう学校の教育活動の改善・充実に活用することができた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
学校評議員 促進事業	4300 *県全体	①自己評価・学校関係者評価の実施、学校HPへの掲載 ②年3回の学校評議員会の実施 ③全県立学校が学校評価を3月に提出	—

(3) これまでの改善案の反映状況

各学校におけるいじめ問題の取組について、適切な点検項目に基づいた学校評価を実施し、それを踏まえた取組の充実が図られるように支援する。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
53	高等学校卒業生の進路決定率 (県全体)	83.9% (23年)	81.8% (24年)	91%	-2.1%	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
—		—	—	—	—	—
状況説明	①全県立学校(76校)が学校関係者評価を実施している。 ②全県立学校(76校)が3~5名の学校評議員を配置し、年3回の学校評議員会を開催している。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

①学校評価の取組を通じて、学校として組織的に重点的に取り組むべきことは何かを把握してその伸長・改善に向けて十分な取組をしているか。  
 ②保護者、地域住民、有識者等の意見を学校経営に生かしながら、校長のリーダーシップのもと、全職員参画による学校運営体制を確立し、教師の専門性や施設・設備を生かした開かれた学校づくりを推進しているか。  
 ③学校や地域の実情に応じて、学校経営に関し、保護者や地域住民等、学校外から多様な意見を幅広く求め、その意向を把握・反映しながら協力を得るとともに、学校としての説明責任を果たしているか。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

①保護者や地域住民等、学校外から多様な意見・意向を学校としての説明責任を果たしていくことができるようにする。  
 ②校内研修を通して『学校評価ガイドライン(改訂版)』等を活用し、開かれた学校づくりや学校評価について全職員の共通理解を図る。  
 ③学校運営、教育活動、地域等との連携について学校評価を取り入れ、その結果について積極的に公表する。

4 取組の改善案(Action)

①学校評価を通じて、適切な実態把握や対応が促されるよう生徒や地域の状況を十分踏まえて目標を立て、その目標に対する具体的な取組状況や達成状況を評価し、伸長・改善に取り組むよう指導助言する。  
 ②保護者や地域の人々の意見や要望等を学校経営により反映させ、全職員で組織的に取り組むよう指導助言をする。  
 ③教育目標や経営方針、学校の特色ある取組等の計画や評価をPTA総会や地域懇談会等で積極的に説明し、学校HPや学校だよりへの掲載等、学校評議員、保護者へ説明するよう努める。

## 【離島】「主な取組」検証票

基本施策	1-5	教育及び文化の振興		
施策	(3)	自ら学ぶ意欲を育む教育の充実		
主な取組 (施策名)	149	「働く意義」や「学ぶ意義」を実感させる取組	離島振興 計画記載頁	55
対応する 主な課題	地域における職場の種類が限られ、多様な職種に触れる機会が少ない。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	児童生徒一人一人に「学ぶ意義」や「働く意義」を実感させ、学ぶ意欲の向上を図るため、小中学校における各教科等において、地域で働く大人や文化施設などの「地域教育資源」を活用した、実社会とのつながりが実感できる授業の研究を推進						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体  県 市町村
	1市町村 研究実施 市町村数	1市町村	0市町村	0市町村	0市町村	→	
	地域教育資源を活用した授業の実践研究の取組					→	
担当部課	教育庁 義務教育課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算	活動内容	備考
地域教育資源活用研究事業	400	400	児童生徒一人一人に「学ぶ意義」や「働く意義」を実感させ、学ぶ意欲の向上を図るため、小中学校における各教科等において、地域で働く大人や文化施設などの「地域教育資源」を活用した、実社会とのつながりが実感できる授業の研究を推進	—
活動状況			活動実績値	
本事業に関連した諸調査及び、キャリアの視点を踏まえた地域教育資源を活用した授業づくりの実践。			研究実施市町村数:1町	
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 着手 <input type="checkbox"/> 着手予定 <input type="checkbox"/> 未着手	<ul style="list-style-type: none"> <li>・1町を指定し、本事業に関連した諸調査及び、キャリアの視点を踏まえた地域教育資源を活用した授業づくりの実践を通して、児童生徒の目的意識や意欲、態度の実態の把握など1年間を通しての変容が把握できた。</li> <li>・本事業に取り組むことで教師の意識の変容がみられ、授業実践や研究について、事例集等の作成をとおして、研究成果等の共有化が図られてきている。</li> </ul>			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2町村を指定し、本事業に関連した諸調査及び、キャリアの視点を踏まえた地域教育資源を活用した授業づくりの実践を通して、児童生徒の目的意識や意欲、態度の実態の把握など1年間を通しての変容が把握できた。</li> <li>・本事業に取り組むことで教師の意識の変容がみられ、授業実践や研究について、事例集等の作成をとおして、研究成果等の共有化が図られてきている。</li> </ul>			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
地域教育資源活用研究事業	400	児童生徒一人一人に「学ぶ意義」や「働く意義」を実感させ、学ぶ意欲の向上を図るため、小中学校における各教科等において、地域で働く大人や文化施設などの「地域教育資源」を活用した、実社会とのつながりが実感できる授業の研究を推進	—

(3) これまでの改善案の反映状況

・平成24年度の実践研究の成果と課題を踏まえながら、児童生徒の目的意識の高揚を図るための授業改善、実践について検討する。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	—	— (-年)	— (-年)	—	—	— (-年)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
—	—	— (-年)	— (-年)	—	—	— (-年)
状況説明	児童生徒の発達段階に応じた早期からの職業観・勤労観の醸成を図るため、各教科等の授業においても「働く意義」や「学ぶ意義」を実感させる実践研究を1町において全小中学校で実施している(小学校6校、中学校3校)。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・町及び域内の学校が本事業の理論、実践について共有化を図るための講師等が不足している。
- ・授業実践、研究への理解等に個人差がみられるので組織としての取組の充実を図る必要がある。
- ・家庭・地域への周知と理解促進及び積極的支援が求められる。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・県と町との連携を深め、成果と課題を共有し、今後の方向性について共通理解を図りながら実践研究を進める必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・本事業の推進のために、県外の人材を含めて講師の人選を進め、教諭等の外部の研修会等への参加を促進する。講師等の人選については県と町で積極的に情報交換を行い、当該事業にふさわしい講師を人選する。
- ・事業実施町の状況について、メール等を活用して定期的に把握する。また県の事業担当が進捗状況を直接訪問して確認し、今後に向けての指導助言等を行う。

## 【離島】「主な取組」検証票

基本施策	1-5	教育及び文化の振興		
施策	(3)	自ら学ぶ意欲を育む教育の充実		
主な取組 (施策名)	150	就職活動支援事業	離島振興 計画記載頁	55
対応する 主な課題	地域における職場の種類が限られ、多様な職種に触れる機会が少ない。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	全日制県立高等学校の就業体験受入事業所の開拓(平成24年度:4,609事業所)を委託し、高校生15,755名を事業所へ派遣する。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29~	実施主体
	4,900社 訪問企業数				→		県
	インターンシップ受入企業開拓、インターンシップの実施					→	
担当部課	教育庁県立学校教育課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算	活動内容	備考
就職活動支援事業(インターンシップ推進事業)	12145 *県全体	12032 *県全体	<ul style="list-style-type: none"> <li>・実施予定全日制高校59校中59校で実施し、就業体験生徒数は14,021名。生徒受入事業所は4,609事業所。</li> <li>・各学校においては、就業体験前の事前学習(就業体験の目的、ねらいの周知及び理解促進、マナー指導)に取り組んだ。</li> <li>・各学校は事後学習の取組として、生徒向けの報告会や就業体験受入事業所を招いた報告会を実施した。</li> </ul>	-
活動状況			活動実績値	
県立高等学校(全日制)59校全校において就業体験を実施した。			就業体験生徒数 14,021人 訪問企業数 4,609 (県全体) <離島 就業体験生徒数1,174人 訪問企業数411>	
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 着手 <input type="checkbox"/> 着手予定 <input type="checkbox"/> 未着手	生徒からは「将来の進路について考える機会となった」「仕事の厳しさや礼儀作法の大切さを実感した」「働くことの意義を見つけた」「目標を持って取り組むことの大切さを実感した」「視野を広げるチャンスになった」「自分にあった進路を探したい」等の前向きな感想が多く見られた。 就職内定率は平成21年度81.8%、22年度86.6%、23年度88.5%と上昇している。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	生徒からは「将来の進路について考える機会となった」「仕事の厳しさや礼儀作法の大切さを実感した」「働くことの意義を見つけた」「目標を持って取り組むことの大切さを実感した」「視野を広げるチャンスになった」「自分にあった進路を探したい」等の前向きな感想が多く見られた。 就職内定率は平成21年度81.8%、22年度86.6%、23年度88.5%と上昇している。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
就職活動支援事業(インターンシップ推進事業)	12,000 * 県全体	インターンシップ受入事業所開拓業務委託【県単等】	—

(3) これまでの改善案の反映状況

平成24年度に引き続き、インターンシップ受入事業所開拓業務委託を推進し、より多くの事業所に協力していただき、生徒の希望職種のマッチングを高める。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
53	高等学校卒業生の進路決定率(県全体)	83.9% (23年)	81.8% (24年)	91%	-2.1%	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
—		—	—	—	—	—
状況説明	<p>就職内定率は社会の雇用情勢と密接な関係があり、リーマンショック以来、求人状況は厳しい状況にあるが、その中で就職内定率を伸ばしており、インターンシップは就職活動支援としてキャリア教育の一手段として効果が現れている。</p> <p>進路未決定率は平成23年度の全国平均が4.9%に対して沖縄県は18.2%(全国1位)であり、改善に向けてインターンシップ等の取り組みを行っている。</p>					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

生徒の希望通りの事業所に行けないことがある。  
 目的意識を持たないまま、インターンシップに参加し、学ぶ姿勢が持てないまま過ごしてしまう生徒がいる。  
 就業体験の目的、ねらい等を受入事業所側と共有できていないことがある。  
 希望職種の企業に行けないことがわかるとやる気をなくしてしまう生徒がいる。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

生徒の希望職種のマッチングがうまくいなくても、事前学習を通して、社会で通用する態度や姿勢を学び、インターンシップの目的を考えさせる。  
 事前学習の重要性をアピールする。

4 取組の改善案(Action)

事前学習のひとつとして、商工労働部雇用政策課と協力してGut's(中小企業魅力発見事業)を体験した大学生に講演してもらい、インターンシップの意義を確認して、積極的に取り組む姿勢を身につける。  
 就業体験の目的、ねらい等を受入事業所側と共有し、豊かな人間性や社会性、望ましい勤労観・職業観を育む取組を実施する。  
 各学校においては、就業体験前の事前学習(就業体験の目的、ねらいの周知及び理解促進、マナー指導)に取り組む。  
 各学校は事後学習の取組として、生徒向けの報告会や就業体験受入事業所を招いた報告会を実施する。

## 【離島】「主な取組」検証票

基本施策	1-5	教育及び文化の振興		
施策	(3)	自ら学ぶ意欲を育む教育の充実		
主な取組 (施策名)	151	就職内定率90%達成事業	離島振興 計画記載頁	56
対応する 主な課題	地域における職場の種類が限られ、多様な職種に触れる機会が少ない。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	①多様な生徒の個性や創造性の伸長に向けた指導体制の構築を図る。 ②地域や学校の実態等に応じて各学校が主体的に企画・運営する特色ある学校づくりを支援する。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	59人 就職担当者の 県外派遣					→	県
	求人開拓及び定着指導のための職員派遣及びビジネスマナー					→	県
担当部課	教育庁県立学校教育課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算	活動内容	備考
キャリア教育 推進事業	18253 * 県全体	15766 * 県全体	県立学校就職指導担当教諭による県外求人開拓および定着指導の実施(3地区59人派遣)。各学校におけるビジネスマナー講座の実施(30校実施)。各学校の実情に応じた学校単位での県内・県外求人開拓の実施(31校)。【県単等】	—
活動状況			活動実績値	
求人開拓及び定着指導のため、就職担当職員を県外へ派遣した。			就職担当者の県外派遣 59人(県全体) <離島 10人>	
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 着手 <input type="checkbox"/> 着手予定 <input type="checkbox"/> 未着手	求人開拓およびビジネスマナー講座等の実施により、求人の確保および早期求人の提出等の改善が見られた。各学校における就職意識の向上が見られ、生徒の活動の早期が図れた。就職内定率および内定者数の増加。就職内定率の改善、85.1%で前年度比6.3%増。就職内定者数の増加、2,277人で前年度比209人増。(県立高等学校数値)			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	求人開拓およびビジネスマナー講座等の実施により、求人の確保および早期求人の提出等の改善が見られた。各学校における就職意識の向上が見られ、生徒の活動の早期が図れた。就職内定率および内定者数の増加。就職内定率の改善、85.1%で前年度比6.3%増。就職内定者数の増加、2,277人で前年度比209人増。(県立高等学校数値)			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
キャリア教育 推進事業	16000 * 県全体	県立学校就職指導担当教諭による県外求人開拓および定着指導の実施(3地区59人派遣)。各学校におけるビジネスマナー講座の実施(30校実施)。各学校の実情に応じた学校単位での県内・県外求人開拓の実施(31校)。【県単等】	—

(3) これまでの改善案の反映状況

ビジネスマナー講座については、1年生、2年生の早期からの意識向上をねらいとし、3年生対応のみならず柔軟な設定ができるように各学校へ投げかけた。また、連携機関等の外部人材等の活用を促した。  
求人開拓においては、県外事務所の協力を経て、事業所訪問以外に、各地区ごとに事業所の人事・採用担当者と派遣教諭の情報交換会を設定し、より、詳細な情報の収集と事業所との連携・関係作りを努めた。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
53	高等学校卒業生の進路決定率 (県全体)	83.9% (23年)	81.8% (24年)	91%	-2.1%	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
	—	—	—	—	—	—
状況説明	継続したビジネスマナー講座および求人開拓等への費用支援等により、各学校における求人の確保および生徒の職業観・就業観の育成が図れた。就職活動への各学校の支援体制は充実傾向にあり、内定率・内定者数においても前年度を上回る状況となった。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- 内部要因  
就職を希望する生徒の勤労観・職業観が不十分であり、安易な希望や選択が行われている。生徒の就職活動開始時期等が遅く、企業側の求人とのマッチングがうまくいっていない現状がある。
- 外的要因  
社会経済情勢による企業の求人計画の変動

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- 各学校における進路指導体制の強化充実
  - ・キャリア教育の視点から1年生、2年生時における職業観・勤労観を育成する取組の構築
  - ・研修会や連絡協議会等において各学校の取組や実践事例等の共有化を図る
- 経済界・経営者団体等へのはらたきかけ
  - ・求人の開拓や早期求人の要請等を継続すると同時に、各学校の専門性や取り組んでいる人材育成への取組状況等の周知活動等

4 取組の改善案(Action)

求人開拓については訪問先企業の選定を沖縄県県外事務所および求人開拓推進員と協同で実施することにより、県外求人動向や沖縄県への求人を予定している企業を具体的に選定する。また、企業訪問後の情報については電子データ化し全県立学校にて共有化を図る。  
ビジネスマナー講座については、実施時期、実施内容等を各学校の特性や実情に応じて柔軟に行えるようにする。

## 【離島】「主な取組」検証票

基本施策	1-5	教育及び文化の振興		
施策	(3)	自ら学ぶ意欲を育む教育の充実		
主な取組 (施策名)	152	キャリアコーディネーターの配置 (キャリア教育マネジメント事業)	離島振興 計画記載頁	56
対応する 主な課題	地域における職場の種類が限られ、多様な職種に触れる機会が少ない。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	普通高校卒業時の進路未決定者の減少に向け、キャリア教育コーディネーターの配置やキャリア教育研修会を持つことにより、教員のキャリア教育実践力の向上及び高校生の進路決定率の向上を図る。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	7人 配置数				→	→	県
	キャリアコーディネーターを配置し、教員向け研修等を実施						
担当部課	教育庁県立学校教育課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算	活動内容	備考
キャリアコーディネーターの配置(キャリア教育マネジメント事業)	18388 * 県全体	17729 * 県全体	教科・科目におけるキャリア教育実践力向上のためにキャリア教育コーディネーターを普通高校に配置し、研修やフォーラムを開催した。【一括交付金(ソフト)】	-
活動状況			活動実績値	
県立高校7校にキャリアコーディネーターを配置するとともに、キャリア教育研修等を開催した。			配置人数7人 受講者数260人 (県全体) <離島 配置人数0人 受講者35人>	
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 着手 <input type="checkbox"/> 着手予定 <input type="checkbox"/> 未着手	キャリア教育コーディネーターの配置が10月からではあったが、各配置校における実践授業数や地域資源発掘として働きかけた企業・団体数の合計は計画値を上回った。(実践授業数32、企業・団体数48)			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	キャリア教育コーディネーターの配置が10月からではあったが、各配置校における実践授業数や地域資源発掘として働きかけた企業・団体数の合計は計画値を上回った。(実践授業数32、企業・団体数48)			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
キャリア教育 コーディネーターの配置 (キャリア教育 マネジメント事業)	22638 * 県全体	教科・科目におけるキャリア教育実践力向上のためにキャリア教育コーディネーターを普通高校に配置し、キャリア教育推進のために、研修やフォーラムを開催する。(配置校数7、研修受講者数250)【一括交付金(ソフト)】	—

(3) これまでの改善案の反映状況

平成24年度に引き続き同じ高校に、キャリア教育コーディネーターを継続配置することで、キャリア教育の推進と充実が見込まれる。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
53	高等学校卒業生の進路決定率 (県全体)	83.9% (23年)	81.8% (24年)	91%	-2.1%	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
—		—	—	—	—	—
状況説明	キャリア教育コーディネーター配置校においては、進路未定者の割合は県平均以下である。配置校においてキャリア教育を充実させながら、その取組をモデルとして他校に普及推進していく。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

○当初、随意契約による4月からの配置を予定していたが、公募による企画審査を行うことになり、配置が5月下旬にずれ込んだ。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

○キャリア教育は高等学校の教育課程で完結するものではなく、幼・小・中及び大学との連携により段階的に体系的に取り組む必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- 進路未定者の状況(経済的、学力等)を把握し、各学校における進路指導を支援する。
- キャリア教育の効果を測定し、改善・充実に役立てる。
- キャリア教育コーディネーターの配置を次年度から4月に配置できるように取り組む。
- キャリア教育コーディネーターの役割と配置部署について各学校に基準を示す。
- 幼・小・中・や大学との連携に取り組む。

## 【離島】「主な取組」検証票

基本施策	1-5	教育及び文化の振興		
施策	(4)	国際性と多様な能力を涵養する教育システムの構築		
主な取組 (施策名)	153	情報社会に対応した教育の推進	離島振興 計画記載頁	56
対応する 主な課題	沖縄県のリーディング産業であるIT産業の成長や、本県が国際交流拠点の形成を目指していることを踏まえ、加速度的に進展する情報通信社会に対応できる人材を育成するためには、情報教育の更なる充実や、教育の情報化を推進する必要がある。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	教科指導でのICT活用促進に関する研修、校務の情報化に係る研修、情報モラル教育の充実に資する研修、情報セキュリティに関する研修、学校の情報化を推進する教育情報化推進リーダーの養成及び校内研修の充実に資する研修の実施						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	83% 授業でICTを 活用できる 教員の割合	87.3%	91.5%	95.8%	100%		
	児童生徒の情報活用能力の育成や授業での情報通信技術の活用促進に向けた教員研修の実施						
	情報モラル教育に関する研修の実施						
	デジタル教材開発のための長期研修の実施						
	教育情報ネットワークの利活用に関する研修の実施					→	県
担当部課	教育庁義務教育課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算	活動内容	備考
教職員研修 (IT教育研 修) 事業	598 * 県全体	402 * 県全体	ICT活用指導力向上のための研修として、夏季短期講座、ICT研修講座、教育情報化推進講座を開設し、教員の資質向上につながった。	—
活動状況			活動実績値	
県立総合教育センターを主会場に、小中教員を対象とした、教育情報化推進講座の実施			研修参加者数	小学校教諭254名 中学校教諭145名 合計399名
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 着手 <input type="checkbox"/> 着手予定 <input type="checkbox"/> 未着手	教育の情報化推進を行ったことにより、文部科学省による「学校における教育の情報化の実態等に関する調査結果」(平成24年3月現在)から、教員のICT活用指導力の状況5項目調査から、「わりにできる」「ややできる」と回答した割合がすべての項目とも全国平均を上回っており、全国順位も10位以内を保っている。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	教育の情報化推進を行ったことにより、文部科学省による「学校における教育の情報化の実態等に関する調査結果」(平成24年3月現在)から、教員のICT活用指導力の状況5項目調査から、「わりにできる」「ややできる」と回答した割合がすべての項目とも全国平均を上回っており、全国順位も10位以内を保っている。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
教職員研修 (IT教育研 修) 事業	491 * 県全体	ICT活用指導力向上のための研修として、夏季短期講座、ICT研修講座、教育情報化推進講座を開設し、教員の資質向上につなげる。	—

(3) これまでの改善案の反映状況

計画どおり進捗しており、前年度同様、事業進捗を図る。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
	—	—	—	—	—	—
参考データ		沖縄県の現状			傾向	全国の現状
	授業でICTを活用できる教員の割合 (県全体)	71.8% (H22年3月)	74.5% (H23年3月)	77.4% (H24年3月)	↗	65.1% (H24年3月)
状況説明	教育の情報化推進を行ったことにより、文部科学省による「教員のICT活用指導力調査結果」(平成24年3月現在)から、77.4%と全国平均(65.1%)を上回っており、年々「授業でICTを活用できる教員の割合」は増加している。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

文部科学省による「教員のICT活用指導力調査結果(平成24年3月)」から、授業でICTを活用できる教員の割合は77.4%と全国平均の65.1%を上回っているが、今後の教育の情報化推進を充実させることから、更に授業でICTを活用できる教員の割合を増加させる必要がある。  
また、受講者のアンケートに基づく講座内容の見直しを行い、ICT教育研修の充実を図る。また、喫緊の課題となっている情報セキュリティに関する講座の充実を図る必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

県立総合教育センター(IT教育センター)を拠点とする、効率的なICT教育研修が行えるような体制作りの確保を行う必要がある。

4 取組の改善案(Action)

ICT教育研修については、引き続きICT活用指導力向上のための研修として、夏季短期講座、ICT研修講座、教育情報化推進講座を開設する。また、受講者のアンケートに基づき、講座内容の見直しを継続して行い、ICT教育研修の充実を図る。

## 【離島】「主な取組」検証票

基本施策	1-5	教育及び文化の振興		
施策	(4)	国際性と多様な能力を涵養する教育システムの構築		
主な取組 (施策名)	154	トップレベルの選手育成事業(一貫指導システムの整備)	離島振興 計画記載頁	56
対応する 主な課題	芸術文化やスポーツの分野における国内外での県出身者の活躍は、県民に夢や感動を与え、地元の誇りにつながっている。しかし、このような優れた人材を集中的に育成し、輩出していくための体制としての指導体制などの環境が不十分であることから、教育機関と関係団体等が連携した一貫した指導体制の構築等、将来性ある資質を最大限に引き出す環境を構築することが必要である。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	小・中・高校・一般の一貫指導システムの確立を図り、トップレベルの選手を育成する。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29~	実施主体
	3団体 対象競技団 体数					→	関係団体
	小・中・高・一般の一貫した指導システムの確立						
担当部課	文化観光スポーツ部 スポーツ振興課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算	活動内容	備考
競技力維持・向上対策事業	1,500	1,500	小・中・高・大学・一般の一貫した指導を目指すシステムの確立を図り、トップレベルの選手を育成した。	-
活動状況			活動実績値	
小・中・高・大学・一般の一貫した指導を目指すシステムの確立を図り、トップレベルの選手を育成した。			対象競技団体数:3団体	
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 着手 <input type="checkbox"/> 着手予定 <input type="checkbox"/> 未着手	一貫指導システムの確立を目指し、3団体(テニス・陸上競技・空手道)を対象に強化を図り、陸上競技においては、やり投げ等で活躍し、空手道型競技においては、24年ぶりとなる優勝をするなど国民体育大会において、上位入賞を果たした。また、テニス競技においては、九州選抜大会において、沖縄尚学高校女子が初優勝を果たすなどの効果に繋がった。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	県民に明るい話題を提供し、青少年に夢と希望を与えることができるよう、一貫指導システムの整備を進め、日本を代表し、国際的に活躍できる全国トップレベルの選手を育成することで、国民体育大会の男女総合成績において、安定的に30位台につながる。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
競技力維持・向上対策事業	1,500	小・中・高・大学・一般の一貫した指導を目指すシステムの確立を図り、トップレベルの選手を育成する。	—

(3) これまでの改善案の反映状況

一貫指導システムの構築により、スポーツに初めて出会うジュニア期からトップアスリートに至るまでの強化及び指導者養成等を今後とも継続して行っていく必要があるが、これまでの対策を検証し、より効果的な対策を講じることで、国体の少年種別強化につなげる。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
		—	—	—	—	—
参考データ		沖縄県の現状			傾向	沖縄の現状
	国民体育大会順位	45位 (22年)	39位 (23年)	42位 (24年)	—	—
状況説明	国体において目標である30位台を確保するためには、選手の強化はもちろん、スポーツに初めて出会うジュニア期からトップアスリートまで、個々の特性や発育・発達段階に応じ、一貫した指導理念や指導方法に基づいて競技者を育成・強化するため、現在年間を通し3団体に対し補助し、国体においての目標実現に向けて取組む。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

男女総合成績30位台を達成するために、今後とも一貫指導システムの構築を目指し、継続した選手の育成・強化が必要であるが、これまでの一貫指導システムは輪番制をとっており、今後は選考等についても検証し、より効果的な一貫指導システムの構築を目指していく必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

今後とも九州ブロック大会及び国民体育大会における補助を継続して行い、県体育協会と連携し、小・中・高・大学・一般の一貫指導システムの確立を図り、ジュニア層の強化と指導者養成等を行うことで、国体の少年種別強化につなげ、安定的に30位台の順位確保に努める。

4 取組の改善案(Action)

これまでの一貫指導システムは、各競技団体を輪番制で基本的に2年連続してシステム構築に向けて取組んでいる状況である。今後はその輪番制も含め検証するとともに、ジュニア層の強化と指導者養成等についても具体的効果がより発揮できる仕組みを検討する必要がある。